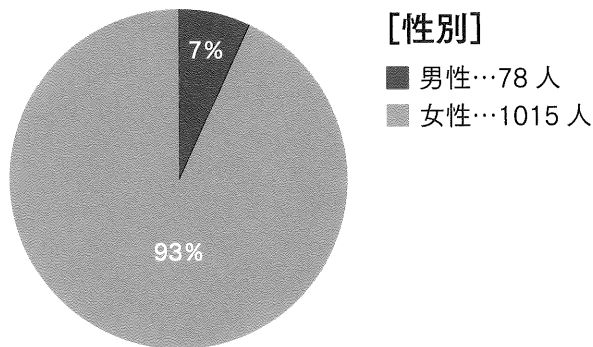


平成 29 年 3 月 18 日
分権社会政策研究所
代表 宮越 馨

以下集計結果の「解説」と「その他の意見」欄の記述は、当分権社会政策研究所において行ったものである。

問1 あなたの性別を教えてください。

問1 男性…78人 女性…1015人 無問・無効…15人

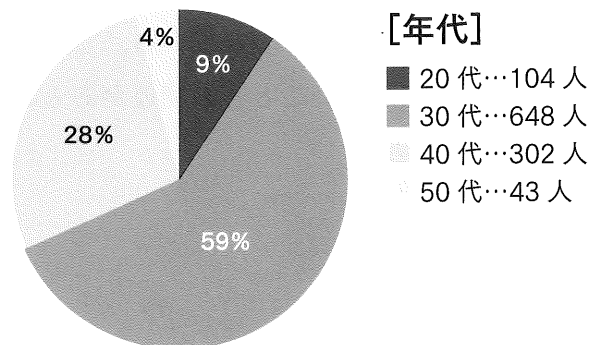


解説

回答者のほとんどが女性であったが、7%の男性も回答されたことは、男性も保育に関心を持つ時代になったかどうかの評価であるが、今後のトレンドを引き続きウオッチすることには意義を感じるものとなった。

問2 あなたの年齢を教えてください。

問2 20代…104人 30代…648人 40代…302人
50代…43人 無問・無効…11人

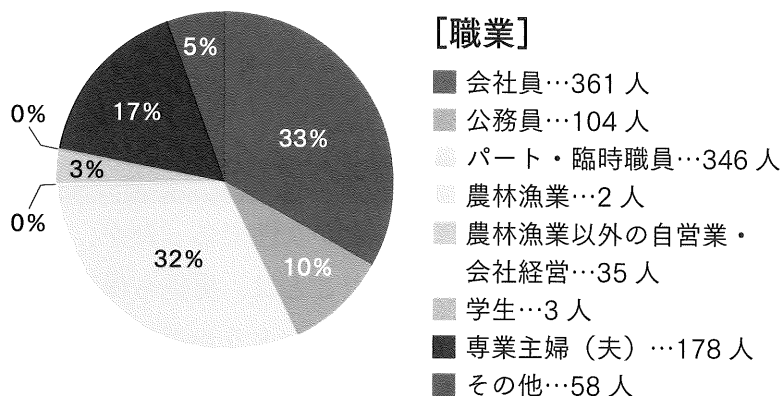


解説

年代別回答者の半数以上が30代であることは理解できるものの、次いで多いのが40代と、意外にも20代が少ないのは、晩婚化・晩産化の表れの結果ではないかと推論できる。本調査での回答者のみで全体を推し量ることは妥当性に欠けるかもしれないが、一つの傾向として、こうした年代別の子どもの保有状態が改善しない限り（早婚化、早産化へ）少子化から抜け出せるものではないことを思わせる結果となった。

問3 あなたの職業を教えてください。

問3 会社員…361人 公務員…104人
 パート・臨時職員…346人 農林漁業…2人
 農林漁業以外の自営業・会社経営…35人 学生…3人
 専業主婦(夫)…178人 その他…58人
 無問・無効…21人



解 説

回答者に限った職業分布であるが、アンケート対象者の保護者の居住地域が、私立保育園・幼稚園が主に旧上越市内に存在しているため、合併後の全市的な姿とは一致しない。厚生労働省発表の非正規雇用40%という割合が、パート・臨時職員の割合にも表れており、会社員とほぼ同じであるものの、非正規雇用の割合が多い事は、家族所得環境や子育て環境の厳しさを感じさせるものがある。

こうした職業別のデータからも子育てには経済的支援を求める一つの背景があるものと推測できる。

問4 ご家族について教えてください。

問4から8の回答に関しては問11の「子ども2人目以降(何人でも可)に限り、一人当たり毎月5万円を15歳まで支給されたとしたら、現在子育て中のお子さんに加えて、さらに子どもを持ちたいですか?」に対する回答「はい」・「いいえ」による分けて集計した。
 なお、いずれか一方でも無問(答えたくない等を含む)、無効の回答は除外したい。

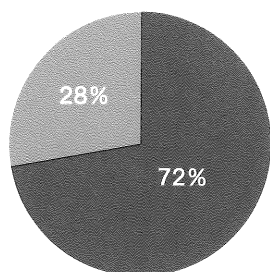
表1 問4：家族について

	核家族	拡大家族
はい	386人	148人
いいえ	340人	148人

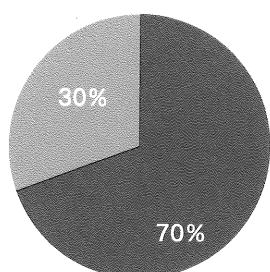
解 説

核家族と拡大家族の関係では、問11における「はい」「いいえ」別の受け取り方は大きな差異はなかったが、「はい」と回答した中では核家族がやや多く表れている。これは若年層の核家族が多いこととの関連があるように思える。

【はい】 ■ 核家族
 ■ 拡大家族



【いいえ】 ■ 核家族
 ■ 拡大家族



問5 現在、お子さんは何人ですか。

表2 問5：現状の子どもの数 5人以上を5人とした。
その平均は以下の通りである。

はい	1.97人
いいえ	2.36人
全体	2.16人

問6 あなたの家族全体での1年間の収入をお聞かせください。

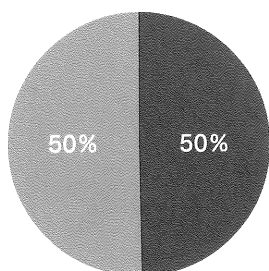
表3 問6：夫婦の収入：上越市の平均所得・年収279万1183円を基準に夫婦の収入の合算が500万円以上と500万円未満に分けて分析した。

(http://www.nenshuu.net/prefecture/shotoku/shotoku_city.php?code=152226)

	500万円未満	500万円以上
はい	242人	243人
いいえ	161人	252人

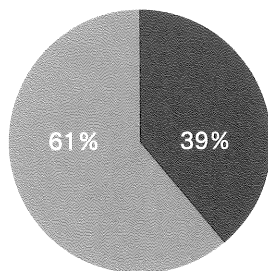
【はい】

■ 500万円未満…242人
■ 500万円以上…243人



【いいえ】

■ 500万円未満…161人
■ 500万円以上…252人



解 説

問11で「はい」と回答した者の平均子ども数が平均1.97人となっているが、その要因として1人2人の保有者の回答率が併せて「はい」全体の80.9%となっていることから2人以下となった。一方、「いいえ」と回答した者の平均保有数は2.36人となっているその要因は、2人3人の保有者の割合が「いいえ」全体の81.8%となっていることから2人を大きく上回った。その結果回答者全体の平均保有数は2.16人であった。

仮に仮称子供年金制度が実施されたとしたら「はい」の回答者がもう一人ずつ子どもを持つとして単純計算した場合は、2.97人となり「いいえ」と回答した者の保有数と合わせた場合の全体では2.68人となる。その結果全体保有数(2.16人)と単純比較すると24.1%の増加となる。

こうした回答の中で、子どもの保有数が少なくかつ年齢が低い層にあっては、仮称子供年金制度があるとしたらさらに子供を何人望むかには、2人以上と回答する者がかなり多かったことが特筆される。このような回答傾向はこうした制度への理解が強くにじみ出ている証左であり、将来に向けて出生数がかなり増加する可能性があると推測できるものと言える。

解 説

仮称子供年金制度を「はい」とする者の所得階層別にはその差異はなく、万遍にこうした制度を肯定的にとらえている。一方「いいえ」とする者には所得階層の高い方が60%を超えていることから、こうした給付があっても積極的に子を持つとするインセンティブが働く度合いが低い傾向がある。したがって、相対的に所得が低く経済的理由で子どもを持ち難くなっている層にインセンティブが働く傾向が読み取れ、当制度の経済的支援の有効性が全体として理解されているのではないかと思う。

問7 あなたは、子育て費用として、ひと月に平均どれくらい支出していますか？

表4 問7：一ヶ月の子育て費用の平均値

はい	45.0 千円
いいえ	52.2 千円
平均	48.4 千円

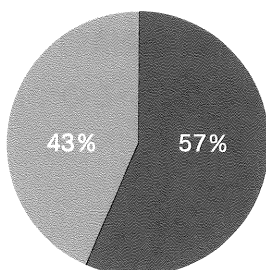
問8 あなたは、子育て費用が家計に占める割合について、どのように感じますか？

表5 問8：子育ての費用が家計に占める割合について、「ちょうどよい」を除外し、「お金をかけたい」と「お金を減らしたい」で分析した。

	お金をかけたい	お金を減らしたい
はい	241 人	185 人
いいえ	169 人	163 人

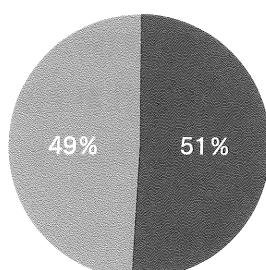
【はい】

■ お金をかけたい…241 人
■ お金を減らしたい…185 人



【いいえ】

■ お金をかけたい…169 人
■ お金を減らしたい…163 人



解 説

問11の仮称「子供年金制度」に対し「はい」と回答した者の平均が45.0千円であったが、「いいえ」の回答者平均52.2千円と比べ少ないのは、「はい」の回答者の年齢層が低く平均保有子ども数が少ないことが要因として上げられるが、全体としてはそう大きな差異はなかった。問5での「現在、お子様は何人ですか。」での全体としての保有数が平均で2.16人であったことから、子育て費用の1家族内負担は子ども2人で一ヶ月約5万円弱の負担となっていることが読み取れる。

このように、子育て費用の負担水準が約5万円であったことは、仮称子供年金の給付水準である5万円の意味と合致することとなり、年金額の5万円が極めて有効な一つの根拠となったといえる。

解 説

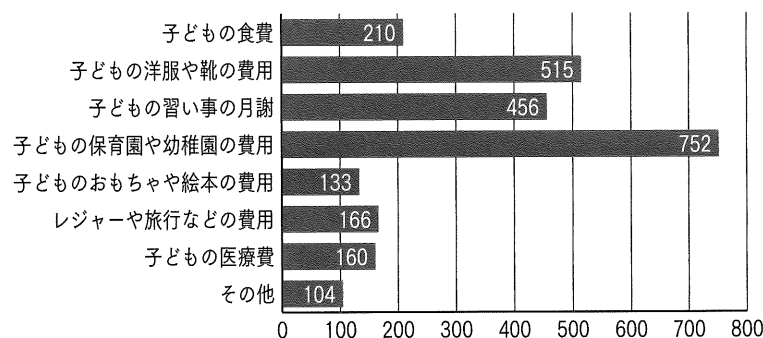
現時点における子育て費用の家計に対する割合の程度がどのような実態であるかの問いに対しては、仮称子供年金制度に期待をされて「はい」と回答された者に「もっとお金をかけたい」とする割合が多く見られた。

こうしたもっとお金をかけたいとするニーズの背景には経済的に余裕がないという裏腹の事情が読み取れ、安定した経済的支援策があればもっと子育てにお金を使えることになるので、さらに子どもを持ってもいいという意識につながっているのではと推測できる。

問9 子育て費用で負担になっているものはどれですか？

表6 問9：子育て費用で負担になっているもの（3つ選択。無効回答は除外した）

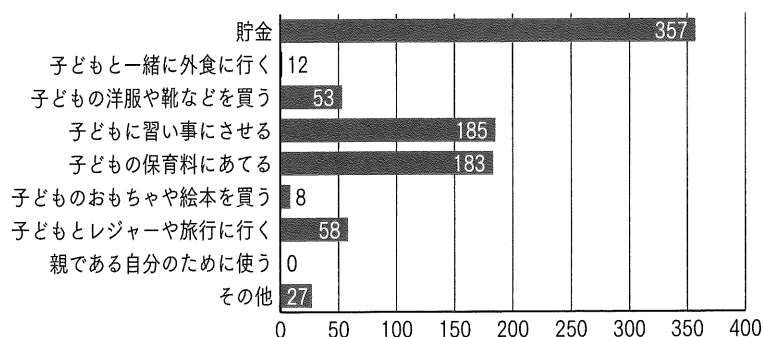
項目	選択	未選択
子どもの食費	210人	883人
子どもの洋服や靴の費用	515人	591人
子どもの習い事の月謝	456人	651人
子どもの保育園や幼稚園の費用	752人	356人
子どものおもちゃや絵本の費用	133人	975人
レジャーや旅行などの費用	166人	941人
子どもの医療費	160人	947人
その他	104人	1000人



問10 もしも、子供1人あたりにひと月いくらかの経済的支援があったら、その費用を何に優先的に使いたいですか？

表7 問10：もし子ども一人当たりひと月いくらかの経済的支援があったら、その費用を何に優先的に使うか？（無問・無効回答は除外した）

項目	選択
貯金	357人
子どもと一緒に外食に行く	12人
子どもの洋服や靴などを買う	53人
子どもに習い事をさせる	185人
子どもの保育料にあてる	183人
子どもにおもちゃや絵本を買う	8人
子どもとレジャーや旅行に行く	58人
親である自分のために使う	0人
その他	27人



解説

子育て費用で負担となっているものとしては、回答者のほとんどが保育園や幼稚園の保育料を選択していることが判る。次いで子供の成長の変化に合わせなければならないものへの費用の負担感が強く、育児生活時代のゆとり感は低いということが見える。加えてその他意見のように子どもの義務教育期間後の教育に備えての費用負担や予防接種など予防医療への対策を望む声も多く聞こえるものとなった。

「その他の主な意見」

- ・学資保険の保険料負担や学費負担
- ・インフルエンザなどの予防接種費用
- ・オムツ、ミルク代
- ・病児保育料など

解説

問9の反面的な設問であり、現在実施されている児童手当のような経済的支援が想定されますが、支援があったら優先的に子どもの将来のためや先々の不安などのために4割もの皆さんが貯金と回答し、併せて保育料などへの負担が重くのしかかっていることが伺える。また、子どもの豊かな成長に資する習い事などへの支出は抑制的になっている現状などからは、子育てに余裕が持てていないことが伺える。

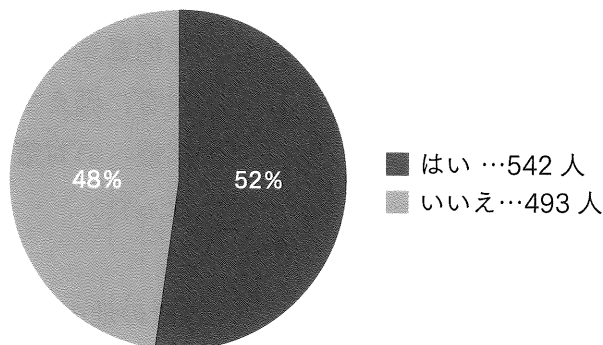
「その他の主な意見」

- ・子どもの将来の為の学費や学資保険の負担軽減に充てるが最も多い。

問11 もしも、子ども2人目以降（何人でも可）に限り、1人あたり毎月5万円を15歳まで支給されるとしたら、現在子育て中のお子さんに加えて、さらに子どもを持ちたいと思いますか？

表8 問11の「子ども2人目以降（何人でも可）に限り、一人当たり毎月5万円を15歳まで支給されるとしたら、現在子育て中のお子さんに加えて、さらに子どもを持ちたいですか？」に対する回答。

はい	542人
いいえ	493人



解 説

本設問は、昨年12月に厚生労働省が発表した人口動態統計の年間推計で、年間の出生数が初めて100万人を割り込みましたが、当研究所は早くからこうしたことを予測し、大胆な脱少子化対策として「仮称：子供年金制度」の創設が可能かどうかのニーズ調査を行うこととした最も重要な調査項目であった。

その結果、回答者の半数以上が設問の趣旨に理解され賛同されたことがわかった。このことは、今後の制度化に向けて、人口減少を食い止める有効な政策立案への大きなインパクトになったといえる。

このように半数以上の回答があったということは、内閣府が平成27年版「少子化社会対策白書」の中での「子育て不安要素」に関する調査を見るに、その要素の第1位には「経済的にやっつけていけるか」が全体で63.9%にも上り、その内訳を見ても既婚者62.8%、未婚者65.1%、男性全体64.8%、女性全体63.2%であったが、本調査の調査対象地域である上越地域においても、そうした傾向が背景として存在していることが、本調査の設問の回答に結果として現れたことが読み取れる。

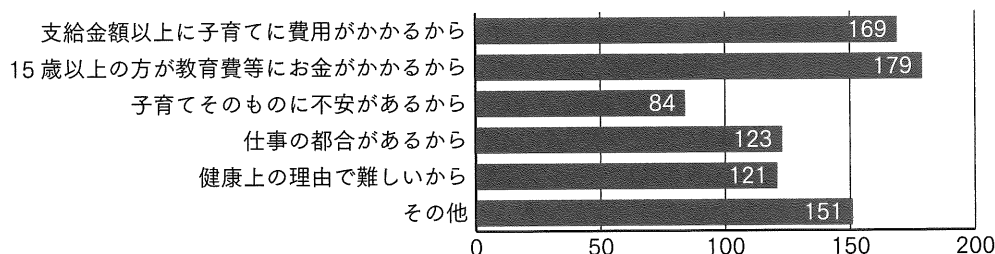
一方ほぼ半数に近い割合で「いいえ」とする回答者については、その内容に注目すべきであると考え、後段にその分析結果を記述しますが、ひとくくりでいうなら「いいえ」の根拠となる障害が除去されるならば「はい」へと意識が変化する要素が感じ取れる結果となったといえる。

いずれにしても、新しい政策を立案する過程では様々な意見が賛否両論として噴出するものですが、とりわけこと人口減少問題の最大要因であるのが少子化現象であるにも拘らず、国も地方自治体に於いても決め手となる有効な政策を打ち出せていないのが現状である。確かに待機児童対策や児童手当の給付、保育料の負担軽減策など様々な政策を講じてきているものの、そうした対策がトゥーリトル・トゥーレートであるがため、必ずしも顕著に出生数の増加に繋がっているとは思えない。当研究所ではこうした硬直した現状をいかに打開するかを考察する中で、こうした仮称子供年金制度の創設により人口減少を食い止めようとする政策の提言へ踏み切るためのその第一歩として、こうした政策の立案が可能となるかどうかのニーズ調査であったのである。

問11 もしも、子ども2人目以降(何人でも可)に限り、1人あたり毎月5万円を15歳まで支給されるとしたら、現在子育て中のお子さんに加えて、さらに子どもを持ちたいと思いますか？

表9 問11の「子ども2人目以降(何人でも可)に限り、一人当たり毎月5万円を15歳まで支給されるとしたら、現在子育て中のお子さんに加えて、さらに子どもを持ちたいですか?」に対する回答で「いいえ」を選んだ理由(複数選択。無効回答は除外した)

項目	選択	未選択
支給金額以上に子育てに費用がかかるから	169人	322人
15歳以上の方が教育費等にお金がかかるから	179人	314人
子育てそのものに不安があるから	84人	409人
仕事の都合があるから	123人	370人
健康上の理由で難しいから	121人	372人
その他	151人	340人



解 説

内閣府の子育ての不安要素調査では複数回答で男女とも最も多いのが「経済的にやっていけるか」(63.9%)次いで「仕事をしながら子育てすることが難しそう」(51.1%)そして第3位に「きちんとした子供に育てられるか自信がない」(40.7%)となっている。当研究所はこうした背景が少子化へつながっているものと分析し、ならば新たな視点に立ち一つの経済的支援策としての仮称「子供年金制度」という支援があったとした場合のニーズ調査を試みようとして考察し、設問することとしたのが問11であった。

したがって本ニーズ調査の中で最重要項目と位置付けた問11に対して「はい」と回答する意識には、正にそうした経済的支援策を期待することをよく理解できるとしていると考えられるが、「いいえ」と回答を寄せる者の意識にも、こうした内閣府の調査の傾向がより濃く表れているといえる。つまりこうした支援制度があったとしても子育て期間後の教育費等の負担や、子どもの数が増えるにつれ経済的負担増になることで更に子を持つことへ躊躇していることが読み取れるからである。こうしたことから、逆に月5万円15歳まで支給の水準を高くした場合には「いいえ」から「はい」への変化が予想されることが伺える。一方、仕事の都合や健康上の理由として支援策があっても子どもを持たないとする意識には支援制度以前の問題として厳しさを感じる。

「その他の主な意見」

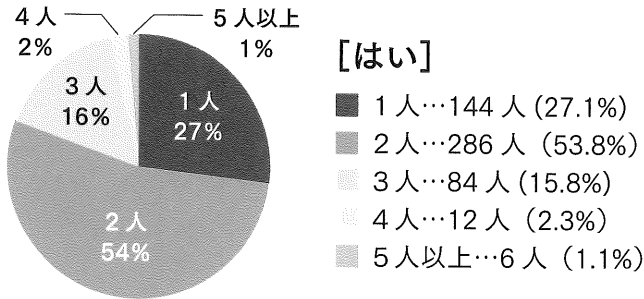
- ・最も多いものとしては、既に子どもを3人以上であって満足しているケースがその他の内の3分の1程度もあった。
- ・次に多い意見としては、満足だとするケースと同じく年齢的に難しいとする者も3分の1程度あった。
- ・こうした金銭的な支援については新たな財政負担やそもそも金配り的なものには違和感がある。また子育てにはお金が云々ではないなどの意見はあるもののそう多くはなく散見される程度であった。
- ・その他は家庭内の介護問題やら諸事情などについて多岐にわたっている。

問11の追加分析

1. 回答「はい」・「いいえ」別の子ども数

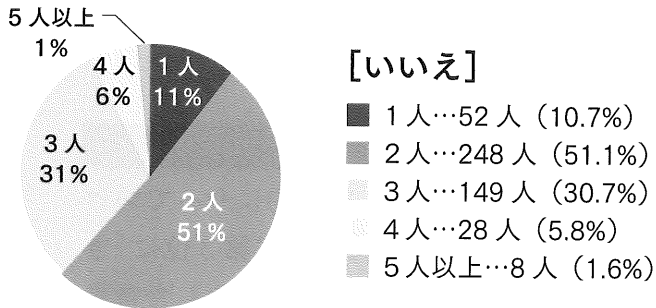
回答：はい…542人の子ども数

0人は回答できなくなっています。無問が10人、従って有効回答数は532人です。



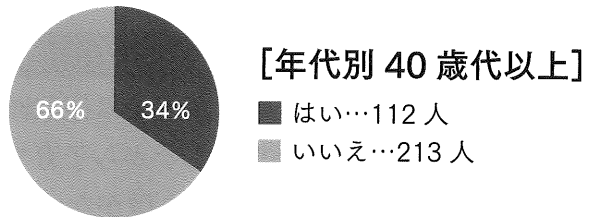
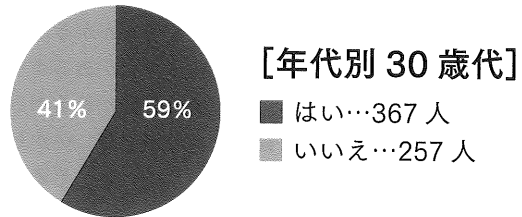
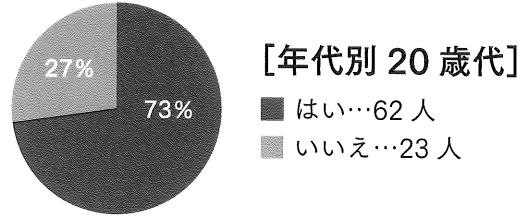
回答：いいえ…493人の子どもの数

0人は回答できなくなっています。無問が8人、従って有効回答数は485人です。



2. 年齢別「20歳、30歳、40歳以上」別に限り。以下は有効回答数のみをピックアップしました。

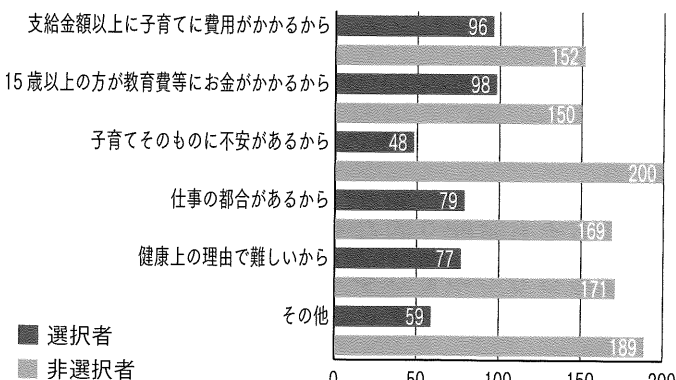
20歳代 はい…62人(72.9%) いいえ…23人(27.1%)
 30歳代 はい…367人(58.8%) いいえ…257人(41.2%)
 40歳代以上 はい…112人(34.5%) いいえ…213人(65.5%)



3. 保有数2人と3人に限り「はい」「いいえ」の別数

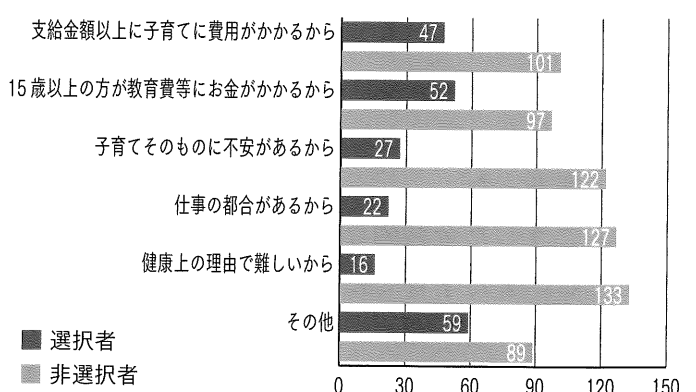
2人 はい…286人(53.6%) いいえ…248人(46.4%)
 「いいえ」の理由

- 「支給金額以上に子育てに費用がかかるから」
 選択者 96人(38.7%) 非選択者 152人(61.3%)
 - 「15歳以上の方が教育費等にお金がかかるから」
 選択者 98人(39.5%) 非選択者 150人(60.5%)
 - 「子育てそのものに不安があるから」
 選択者 48人(19.4%) 非選択者 200人(80.6%)
 - 「仕事の都合があるから」
 選択者 79人(31.9%) 非選択者 169人(68.1%)
 - 「健康上の理由で難しいから」
 選択者 77人(31.0%) 非選択者 171人(69.0%)
 - 「その他」 選択者 59人(23.8%) 非選択者 189人(76.2%)
- 欠値があるため必ずしも合計数は248にはなっていない。



3人 はい…84人(36.1%) いいえ…149人(63.9%)
 「いいえ」の理由

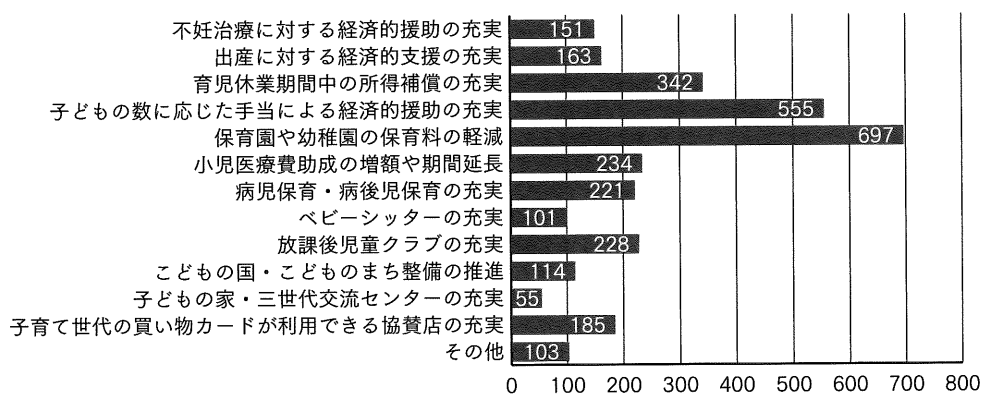
- 「支給金額以上に子育てに費用がかかるから」
 選択者 47人(31.8%) 非選択者 101人(68.2%)
 - 「15歳以上の方が教育費等にお金がかかるから」
 選択者 52人(34.9%) 非選択者 97人(65.1%)
 - 「子育てそのものに不安があるから」
 選択者 27人(18.1%) 非選択者 122人(81.9%)
 - 「仕事の都合があるから」
 選択者 22人(14.8%) 非選択者 127人(85.2%)
 - 「健康上の理由で難しいから」
 選択者 16人(10.7%) 非選択者 133人(89.3%)
 - 「その他」 選択者 59人(39.9%) 非選択者 89人(60.1%)
- 欠値があるため必ずしも合計数は149にはなっていない。



問12 子育てに関する経済的支援等として、行政に対してどのような制度を望みますか？

表 10 問 12：行政に対して望む子育て支援策（3つ選択。無効回答は除外した）

項目	選 択	未選択
不妊治療に対する経済的援助の充実	151人	956人
出産に対する経済的支援の充実	163人	944人
育児休業期間中の所得補償の充実	342人	766人
子どもの数に応じた手当による経済的援助の充実	555人	551人
保育園や幼稚園の保育料の軽減	697人	411人
小児医療費助成の増額や期間延長	234人	874人
病児保育・病後児保育の充実	221人	887人
ベビーシッターの充実	101人	1007人
放課後児童クラブの充実	228人	880人
こどもの国・こどものまち整備の推進	114人	994人
子どもの家・三世代交流センターの充実	55人	1053人
子育て世代の買い物カードが利用できる協賛店の充実	185人	923人
その他	103人	1005人



解 説

本設問の回答傾向は、問 9 問の「子育て費用で負担になっているものはどれですか？」の回答に連動しているものの、多岐にわたって行政に対して求めるニーズが明確になったといえる。中でも最も多く望まれたのが保育料の軽減であり、次いで子供の数に応じた何らかの経済的支援が目立ち、また、育児休業期間中の所得補償の充実などへの声は、官民両方へ求める声として切実さを感じる。さらに小児医療費の負担や病児保育・病後児保育体制の不足感、あるいは不妊治療など多岐にわたって様々な期待を抱いていることが判り、今後の行政サイドとして政策判断の有効な材料が出そろったといえる。

「その他の主な意見」

- ・ 選択項目以外には様々意見が多くあり、主なものとしては、
- ①インフルエンザなどの予防接種の無料化。学級学校閉鎖の回避のためにも強く求めている。
- ②高等教育を含めての教育全般にかかる負担の軽減の切実さが伺える。
- ③放課後児童クラブの弾力的利用方法及び利用料金の改善。
- ④雪国のハンディを乗り越えられるような子供がのびのびと遊べる場の充実
- ⑤全体的に保育行政の質を高めることを望み、特に外からの移住者には優しい対応を望んでいる。
全般的に、上越市の対応が悪いという声が多い。（上越市の県内子育てランキングは 20 市中 19 位（平成 28 年））
- ⑥育児環境改善のための育休、職場復帰し易い働き方改革などを官民共へ望む声が大きくなりつつある。

結果の分析

本調査は、少子化問題解決に「子ども2人目以降（何人でも可）に限り、一人当たり毎月5万円を15歳まで支給する」ことが有効であるかを検証するものである。

まず、本調査の回答者のプロフィールを示す。

集計結果に示されるように、回答者の殆どは30代、40代の女性であり、第二子を産むか産まないかの決めるに影響力のある回答者であり、本調査の妥当性を保証するものである。

現在、保育園や幼稚園の費用が負担（表6参照）となっており、願っている経済支援は保育園や幼稚園の保育料の軽減もしくは、保育料を払える子どもの数に応じた経済的手当であり、経済的支援がある場合には貯金をすることを優先的に選択している（表7参照）。

本調査の目的である「子ども2人目以降（何人でも可）に限り、一人当たり毎月5万円を15歳まで支給する」の有効性であるが、過半数（52.4%）はそのような経済支援があれば子どもを持ちたいと回答している（表8参照）。従って、かなり有効な政策であることが保証された。

回答には核家族、拡大家族に差はない（表1参照）。しかし、現在子どもが2人以下（表2参照）で、相対的に所得が低い家庭（表3参照）で、子育て費用を支出できない回答者（表4参照）で、子育てにお金をかけたいと願う回答者（表5参照）で、子どもを持つ効果が高いことが示されている。

なお、「子ども2人目以降（何人でも可）に限り、一人当たり毎月5万円を15歳まで支給する」で子どもを持たない理由として、子育てにかかるお金が支給額より高額であることを理由に挙げる人が多い。従って、支給額を検討することによって子どもを産むことを考える人が増えることが予想される（表9参照）。

補足 1000人以上の回答者（全回答者は1108人）のアンケートの場合、軽微な差であっても統計的な差を出すことが出来る。即ち、統計的な差があることを示すことによって、些末な差を意味ある差のように印象づける危険性がある。本調査は大づかみな方向性を示すことを目指しているため実数を示すことを中心とした。

注記：・上記結果の分析は、上越教育大学西川純教授からのものである。